

月例経済報告

(令和8年8月)

－景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。－

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

令和8年8月27日

内閣府

[参考]先月からの主要変更点

	7 月 月 例	8 月 月 例
基調判断	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。
政策態度	7 月 21 日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考え方の下で、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する。足元では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。 中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置や電気・都市ガス料金の負担軽減策等を実施している。代替調達や必要に応じた備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和 8 年度予算に加え、リスクの最小化の観点から万全の対応を図るものとして編成した令和 8 年度補正予算を、情勢の変化に応じて適切かつ機動的に執行する。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	7 月 21 日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考え方の下で、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する。足元では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。 中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置や電気・都市ガス料金の負担軽減策等を実施している。代替調達や必要に応じた備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和 8 年度予算に加え、リスクの最小化の観点から万全の対応を図るものとして編成した令和 8 年度補正予算を、情勢の変化に応じて適切かつ機動的に執行する。 令和 8 年熊本地震について、「被災者の生活となりわい支援のためのパッケージ」を速やかに実行する。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	7 月 月 例	8 月 月 例
個人消費	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	<u>弱含んでいる</u>	<u>総じて横ばいとなっている</u>
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	<u>このところ持ち直しの動きがみられる</u>	持ち直しの動きがみられる
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	おおむね均衡している	おおむね均衡している
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある	改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある
業況判断	おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある	おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	<u>上昇している</u>	<u>このところ上昇テンポが鈍化している</u>
消費者物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和 8 年 8 月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。

- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

7月21日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考え方の下で、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する。足元では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。

中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置や電気・都市ガス料金の負担軽減策等を実施している。代替調達や必要に応じた備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和8年度予算に加え、リスクの最小化の観点から万全の対応を図るものとして編成した令和8年度補正予算を、情勢の変化に応じて適切かつ機動的に執行する。

令和8年熊本地震について、「被災者の生活となりわい支援のためのパッケージ」を速やかに実行する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

2026 年 4－6 月期の実質 GDP（国内総生産）の成長率は、民間企業設備、民間住宅、民間最終消費支出、公的固定資本形成がマイナスに寄与したものの、財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）、政府最終消費支出、民間在庫変動がプラスに寄与したことなどから、前期比で 0.3%増（年率 1.1%増）となった（3 四半期連続のプラス）。また、名目 GDP 成長率は前期比で 1.2%増となった（9 四半期連続のプラス）。

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

「四半期別 GDP 速報」（2026 年 4－6 月期 1 次速報）では、民間最終消費支出の実質値は前期比 0.0%減となった。また、「消費動向指数（CTI）」（6 月）では、総消費動向指数（CTI マクロ）の実質値は前月比 0.1%減となった。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「消費動向指数（CTI）」（6 月）では、世帯消費動向指数（CTI ミクロ、総世帯）の実質値は前月比 2.5%減となった。供給側の統計をみると、「商業動態統計」（6 月）では、小売業販売額は前月比 3.9%減となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、緩やかに増加している。また、消費者マインドは、下げ止まっている。

さらに、足元の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、持ち直している。家電販売は、振れを伴いながら増加している。旅行は、弱含んでいる。外食は、緩やかに増加している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直していくことが期待される。ただし、消費者マインドの動向に留意する必要がある。

設備投資は、持ち直している。

設備投資は、持ち直している。需要側統計である「法人企業統計季報」（1－3 月期調査、含むソフトウェア）でみると、2026 年 1－3 月期は前期比 2.0%減となった。業種別にみると、製造業は同 0.6%増、非製造業は同 3.4%減となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、持ち直しの動きがみられる。ソフトウェア投資は、このところ増勢が鈍化している。

「日銀短観」（6月調査）によると、全産業の2026年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断DIは、6月調査で、製造業では－2と、3月調査（－1）から不足超幅が拡大、非製造業を含む全産業では－4と、3月調査（－3）から不足超幅が拡大している。先行指標をみると、機械受注は、持ち直している。建築工事費予定額は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、総じて横ばいとなっている。

住宅建設は、総じて横ばいとなっている。新設住宅着工戸数は、6月は前月比3.9%増の年率78.6万戸となった。利用関係別にみると、持家及び分譲住宅は、弱含んでいる。貸家は、持ち直しの動きがみられる。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、当面、総じて横ばいで推移していくと見込まれる。

公共投資は、堅調に推移している。

公共投資は、堅調に推移している。6月の公共工事出来高は前月比1.5%減、7月の公共工事請負金額は同1.0%減、6月の公共工事受注額は同19.3%増となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和7年度一般会計予算では、補正予算において約2.5兆円の追加額を計上しており、補正後は前年度比2.3%増となっている。また、令和8年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比0.4%増となっている。さらに、令和8年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比6.3%増となっている。

先行きについても、堅調に推移していくことが見込まれる。

輸出は、持ち直しの動きがみられる。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

輸出は、持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジア、米国及びEU向けの輸出は、持ち直しの動きがみられる。その他地域向けの輸出は、中東地域向けの輸出の減少により、このところ弱含んでいる。先行きについては、中東情勢等による下押しリスクに留意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア及びEUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。米国からの輸入は、持ち直しの動きがみられる中で、このところ鉱物性燃料が増加している。先行きについては、中東情勢による下押し

リスクに留意する必要がある。

貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

6月の貿易収支は、輸入金額が増加し、輸出金額が減少したことから、赤字に転じた。また、サービス収支は、赤字幅が拡大した。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、横ばいとなっている。

鉱工業生産は、横ばいとなっている。鉱工業生産指数は、6月は前月比1.9%増となった。鉱工業在庫指数は、6月は前月比2.8%増となった。また、製造工業生産予測調査によると7月は同1.2%増、8月は同4.5%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は持ち直しの動きがみられる。生産用機械はこのところ持ち直しの動きがみられる。電子部品・デバイスはこのところ持ち直しに足踏みがみられる。

生産の先行きについては、中東情勢や令和8年熊本地震による下押しリスクに留意する必要がある。

また、第3次産業活動は、緩やかに増加している。

企業収益は、改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。 **企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。** **倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。**

企業収益は、改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。上場企業の2026年4－6月期の決算をみると、経常利益は前年比で製造業、非製造業ともに増益となった。「日銀短観」（6月調査）によると、2026年度の売上高は、上期は前年比3.4%増、下期は同1.6%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比6.4%減、下期は同6.6%減が見込まれている。

企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。「日銀短観」（6月調査）によると、「最近」の業況判断DIは、「全規模全産業」で前期差0と横ばいだった。業種別にみると、「全規模製造業」は前期差+2と上昇、「全規模非製造業」は前期差0と横ばいだった。9月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、「景気ウォッチャー調査」（7月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断、先行判断ともに上昇した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。6月は1,021件の後、7月は1,028件となった。負債総額は、6月は1,331億円の後、7月は2,363億円となった。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。人手不足感が高い水準となっている。

完全失業率は、6月は前月から横ばいの2.5%となった。労働力人口、就業者数は減少した。完全失業者数は増加した。就業率は、緩やかな上昇傾向となっている。

「職業安定業務統計」をみると、公共職業安定所における新規求人数は、横ばい圏内となっている。有効求人倍率は、横ばい圏内となっている。

また、民間職業紹介における求人を前年同期比でみると、正社員では、横ばい圏内となっている。パート・アルバイト（いわゆる「スポットワーク」を除く）では、緩やかな増加傾向となっている。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は、増加している。実質総雇用者所得は、緩やかに増加している。また、製造業の残業時間は増加した。

「日銀短観」によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断DIは、全産業では6月調査で－37と、3月調査（－38）から1ポイント不足超幅が縮小している。また、製造業では6月調査で－27と、3月調査（－28）から1ポイント不足超幅が縮小、非製造業では6月調査で－43と、3月調査（－45）から2ポイント不足超幅が縮小している。

先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。消費者物価は、緩やかに上昇している。

国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。7月の国内企業物価は、前月比0.0%となった。輸入物価（円ベース）は、このところ上昇テンポが鈍化している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」でみると、緩やかに上昇している。7月は、前月比では固定基準で0.3%上昇した。前年比では固定基準で1.9%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、緩やかに上昇している。7月は、前月比では固定基準で0.3%上昇した。なお、7月の「総合」は、前月比では固定基準で0.4%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）でみると、7月は、1年後の予想物価上昇率別に、2%未満が10.0%（前月8.7%）、2%以上から5%未満が30.7%（前

月 30.6%)、5%以上から10%未満が 30.8% (前月 29.9%)、10%以上が 21.3% (前月 24.1%) となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、当面、緩やかに上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、61,800 円台から 69,200 円台まで上昇した後、65,800 円台まで下落した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、163 円台から 156 円台まで円高方向に推移した後、159 円台まで円安方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、61,800 円台から 69,200 円台まで上昇した後、65,800 円台まで下落した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、163 円台から 156 円台まで円高方向に推移した後、159 円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.97%台から 0.98%台で推移した。TIBOR（3か月物）は、1.4%台から 1.5%台で推移した。長期金利（新発10年物国債利回り）は、2.7%台から 2.9%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比 5.9%増加（7月）した。

マネタリーベースは、前年比 13.8%減少（7月）した。M2は、前年比 2.2%増加（7月）した。

（※ 7/30～8/25 の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。ただし、中東情勢を始め世界経済の不透明感が続いている。

先行きについては、基本的には緩やかな持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動による影響等に留意する必要がある。

米国では、景気は緩やかな拡大が続いている。

先行きについては、緩やかな拡大が続くことが期待される。ただし、中東情勢が物価や消費等に及ぼす影響等に留意する必要がある。

2026年4－6月期のGDP成長率（第1次推計値）は、個人消費や設備投資が増加し、前期比で0.4%増（年率1.5%増）となった。

足元をみると、消費はこのところ増加している。設備投資は増

加している。住宅着工は弱い動きがみられる。

生産は緩やかに増加している。非製造業の景況指数は50を上回る中、おおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は増勢が鈍化しており、失業率はこのところ低下している。物価面では、コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。貿易面では、財輸出はおおむね横ばいとなっている。

7月28日～29日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を3.50%から3.75%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は緩やかに減速している。

先行きについては、不動産市場の停滞による影響もあり緩やかな減速が続くと見込まれる。また、物価動向等に留意する必要がある。

韓国では、景気は緩やかに回復している。台湾では、景気は外需を中心に拡大している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。インドでは、景気は拡大している。

中国では、景気は緩やかに減速している。2026年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で4.3%増となった。消費は弱含みとなっている。固定資産投資は減少している。財輸出は増加している。生産は持ち直している。消費者物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は緩やかに回復している。2026年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.5%増）となった。台湾では、景気は外需を中心に拡大している。2026年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で12.9%増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2026年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で5.3%増となった。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。2026年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で1.9%増となった。

インドでは、景気は拡大している。2026年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で7.8%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。

先行きについては、基本的には緩やかに持ち直していくことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。

英国では、景気は持ち直している。

先行きについては、基本的には持ち直しが続くことが期待されるが、中東情勢による影響等を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。2026年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.4%増（年率1.8%増）となった。消費は持ち直しのテンポが鈍化している。設備投資はおお

むね横ばいとなっている。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感はこのところ持ち直しの動きがみられる。財輸出はこのところ持ち直しの動きがみられる。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。2026 年 4－6 月期の GDP 成長率は、前期比で 0.3% 増（年率 1.3% 増）となった。

英国では、景気は持ち直している。2026 年 4－6 月期の GDP 成長率は、前期比で 0.4% 増（年率 1.7% 増）となった。消費は持ち直している。設備投資は持ち直しの動きがみられる。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感はこのところ持ち直しの動きがみられる。財輸出はこのところ持ち直しの動きがみられる。サービス輸出はおおむね横ばいとなっている。雇用者数はおおむね横ばいとなっている。失業率はおおむね横ばいとなっている。コア物価上昇率はこのところ横ばいとなっている。

欧州中央銀行は、7 月 23 日の理事会で、政策金利（預金ファシリティ金利）を 2.25% で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、7 月 29 日の金融政策委員会で、政策金利を 3.75% で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、米国、ドイツではやや上昇、英国、中国ではおおむね横ばいで推移した。短期金利についてみると、ドル金利（3 か月物）はやや低下した。主要国の長期金利は、米国ではおおむね横ばい、英国、ドイツではやや上昇した。ドルは、ユーロ、ポンド、円に対して減価した。原油価格（WTI）は上昇した。金価格は大幅に上昇した。